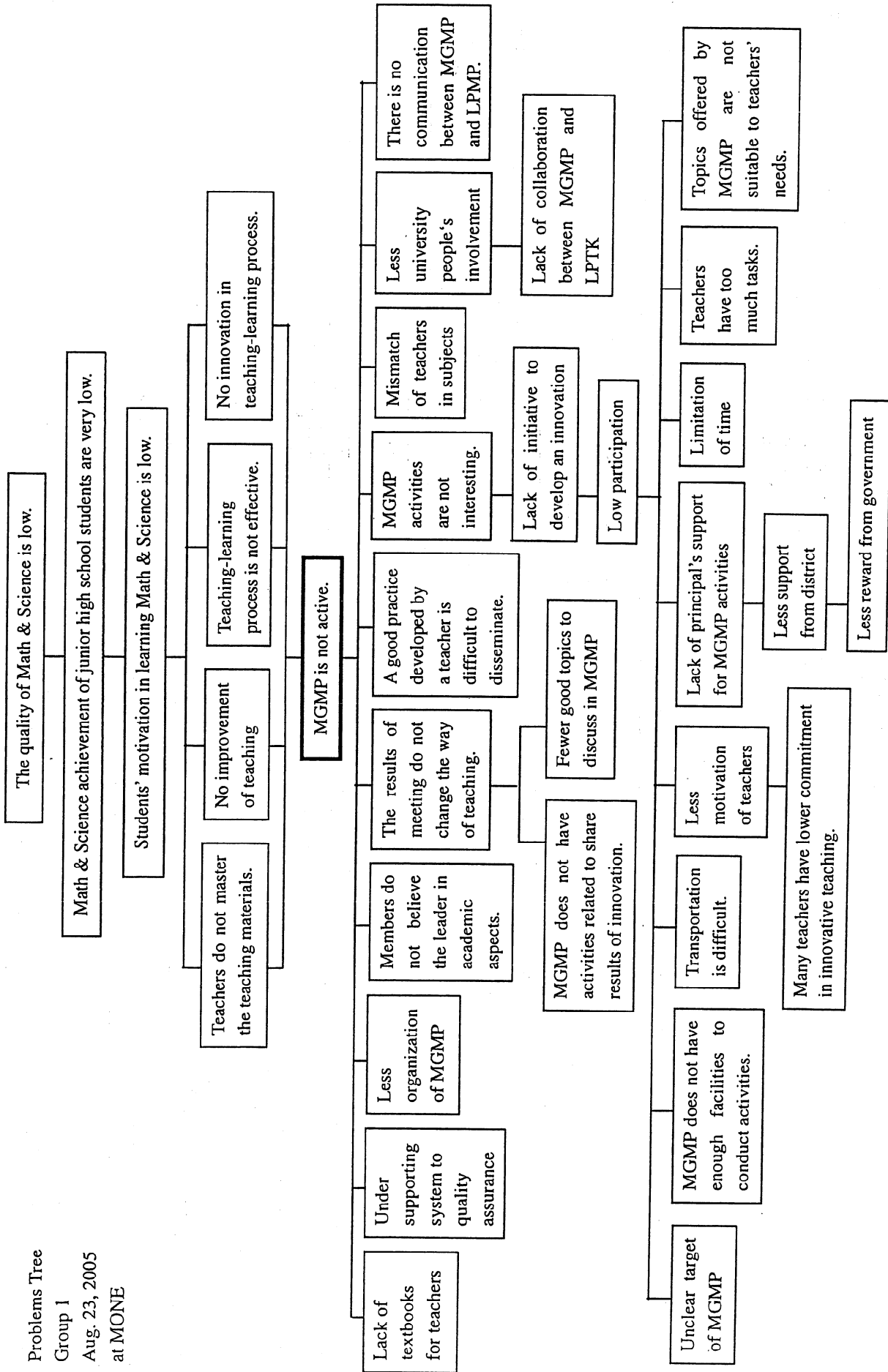
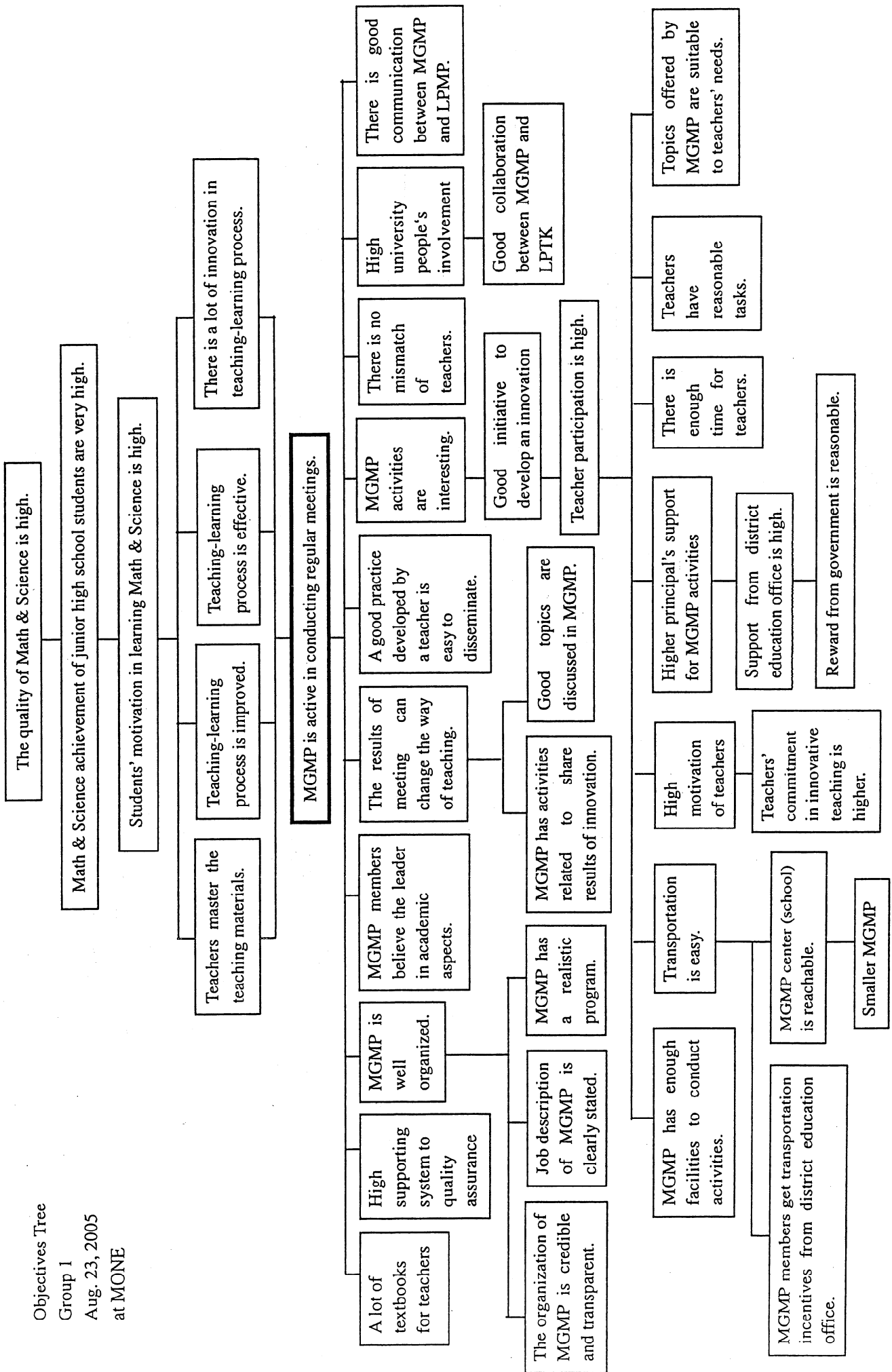


3. PCM ワークショップ問題分析・目的分析系図

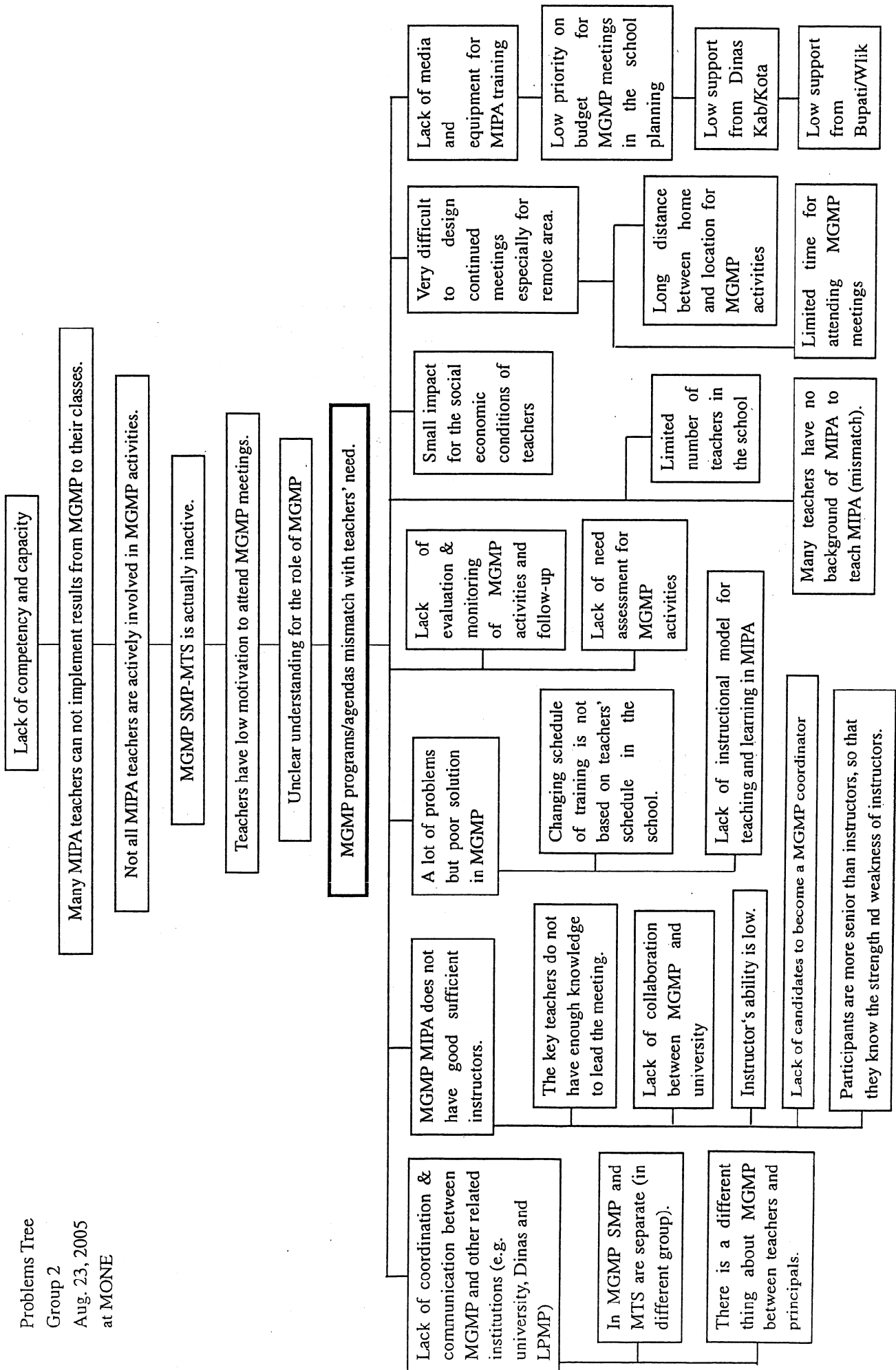


Problems Tree
Group 1
Aug. 23, 2005
at MONE

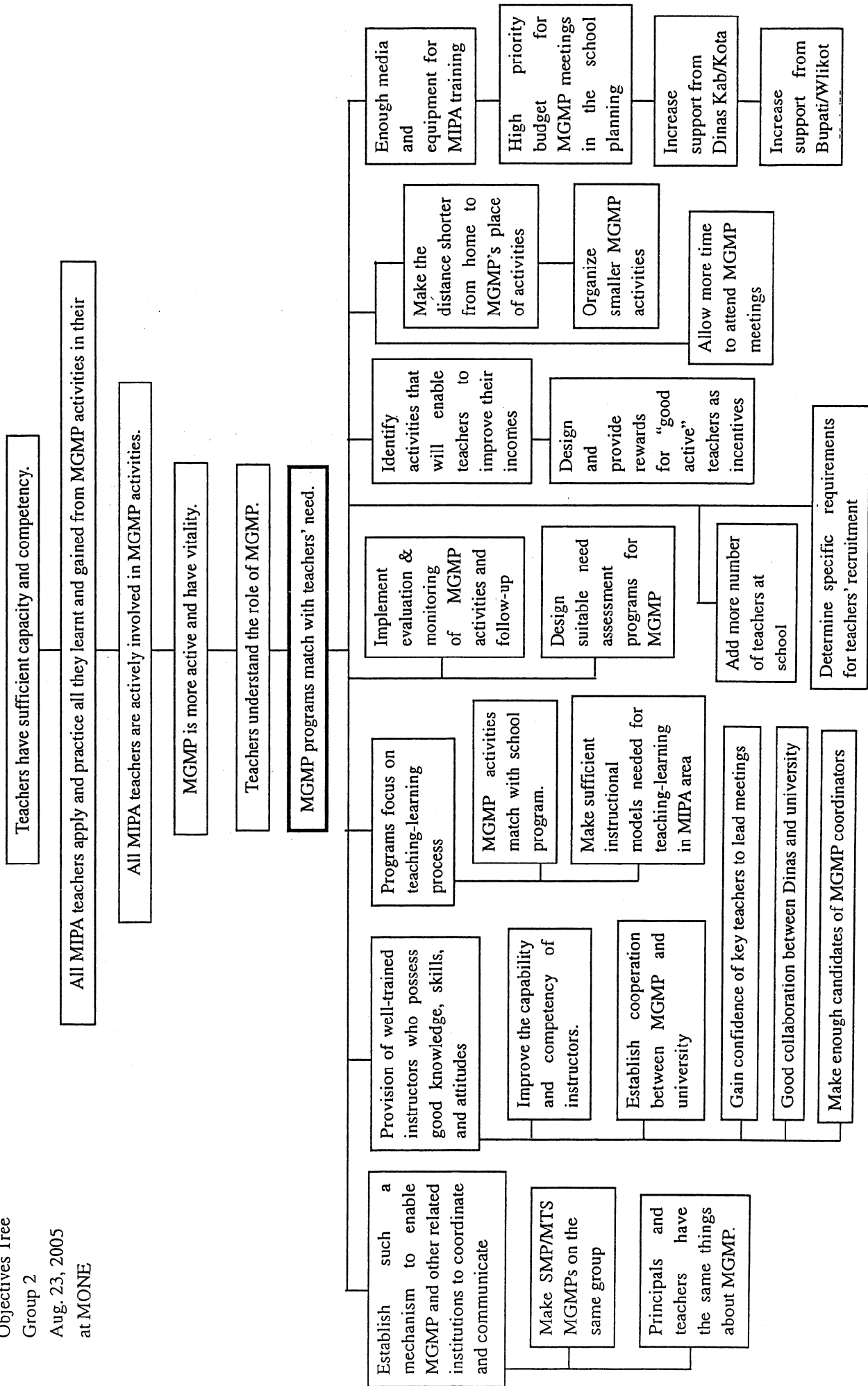
Objectives Tree
 Group 1
 Aug. 23, 2005
 at MONE



Problems Tree
 Group 2
 Aug. 23, 2005
 at MONE



Objectives Tree
 Group 2
 Aug. 23, 2005
 at MONE



インドネシア国初中等理科現職教員訓練発展計画 第1回事前評価調査
主要調査・確認事項

4. 第一次事前評価調査対処方針

調査項目	現在の状況(判明事項・問題点)	対処方針・調査事項	調査方法
1. 協力期間			
協力期間	<ul style="list-style-type: none"> 2008年10月～現在インドネシアで実施されている「地方教育行政改善計画 (REDIP)」との合流が検討されていることから、開始時期によっては短縮もありうる(要検討)。 現在3年間を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 期間の妥当性について確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民教育省との協議
2. サイト候補州・県	<ul style="list-style-type: none"> ○サイト候補州・県の数を含めた選定を行う。 現在の3大学の関係を踏まえ、 A: 3州全体に協力をを行う B: 3州の中から1州を選択するの2案が考えられる。 新たにこの3州以外へ展開することは検討しない。 A: 3州全体を対象とした場合の対象県数をいくつにするか。 B: 1州を選択した場合の対象県数をいくつにするか。 a: 県を1県のみ選択し、県全体のMGMPを対象にするのか、それとも b: 州内で半数程度の県を選択し、当該県内いくつかのMGMPを対象にするのか、の2案が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民教育省にてプロジェクトサイトに對する意向を確認する。 3大学関係者の意向を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民教育省との協議 関連3大学関係者との協議
①州		<ul style="list-style-type: none"> 対象となる州の決定に基づき、対象県の数、対象県の選定を行う。 対象となる県の基礎データを収集する。 県レベルの初中等教育関連基礎データを収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民教育省との協議 県DINAS担当との協議 実地視察
②県			
3. 対象とするC/P	<ul style="list-style-type: none"> ○対象とするC/Pを決定する。 		
① 国家教育省	<ul style="list-style-type: none"> 現在の初等中等教育総局に加えて新設された「教育行政改善職員総局」も対象とすべきか。 	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育総局で本プロジェクト(案)に對する意向を確認する。 教育行政改善職員総局の設置背景、業務分掌等概要について確認する。 教育行政改善職員総局にて本プロジェクト(案)に對する意向を確認する。 高等教育総局でのIMSTEPの評価と次期プロジェクト(案)の意向を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民教育省との協議
② 県教育行政当局(県DINAS)	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトでは行政関与が必須。県DINASをプロジェクトに巻き込む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる県DINASの概要とともに現状を確認する。 対象となる県DINASにてプロジェクト実施の意向を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民教育省との協議 県DINAS担当との協議 実地視察

インドネシア国初中等理科現職教員訓練発展計画 第1回事前評価調査
主要調査・確認事項

<p>③インドネシア教育大学、マラング国立大学、ジョグジャカルタ国立大学</p>	<p>・これまで7年間の協力を踏まえ、本プロジェクトで大学は A:ローカルコンサルタントとして関与してもらおうのか、 B:引き続き技術協力の対象と位置づけるのか、 の2点について確認する必要がある。 ・現職教員研修の実施に際し、MKKSが側面支援の形で関与するのが望ましいと想定している。先方の意向、活動状況を確認する必要がある。</p>	<p>・3大学にてプロジェクト展開を県DINASへ中心を移すプロジェクト案に対する意向を確認する。 ・県DINASが中心となって行う活動に対する側面支援の意向を確認する。「教員研修」に対するニーズを確認する。 ・MKKSの活動状況の確認 ・MGMPを中心としたプロジェクト展開に対する意向確認 ・現場教職員レベルと大学での「教員研修」に対するニーズの確認</p>	<p>・国民教育省との協議 ・関連3大学関係者との協議・視察 ・県DINASとの協議</p>
<p>④校長協議会(MKKS)</p>			<p>・MKKS視察 ・MKKS関係者への聞き取り調査</p>
<p>4. 要請内容の確認</p>			
<p>①プロジェクト(案)の妥当性</p>	<p>インドネシア国では2008年の9年制義務教育の達成を目指しているものの、理数科教科書の質的改善や、地方分権化政策に伴う制度・予算面を含めた体制整備が急務となっている。 ・本プロジェクトでは、すでに技プロ「中等理科教科教育拡充計画(IMSTEP)」とそのフォローアップを通じ、パイロット事業として展開された大学と教育現場(行政機関)の連携による現職教員研修活動を普及させ、権限移行期で混乱している県レベルの現職教員研修モデルの確立を目指すものである。</p>	<p>・PROPENASにおける教員養成政策の位置づけを確認する。 ・インドネシアにおけるMGMPの活用方針を確認する。 ・先方のニーズを確認する。</p>	<p>・国民教育省との協議 ・関連データ・資料の収集</p>
<p>②活動</p>	<p>・活動内容の整理・確認(ポジション1:県DINASを中心としたMGMPによる教員研修制度の仕組み作り、ポジション2:ポジション1を基盤とした授業研究活動までプロジェクト活動に含めるか)が必要である。 ・プロジェクト実施体制が決まっていないうえ、投入規模が想定できない。 ・機材投入はほぼ発生しない。</p>	<p>・実施されている授業研究の内容を確認する。 ・授業研究の事例調査を行う。 ・授業研究を実施しているパイロット校と一般校との成果を比較する。 ・プロジェクト実施体制を確認する。</p>	<p>・授業研究を実践している事例視察 ・授業研究を実践している関係者からのヒヤリング ・関連データの収集</p>
<p>③投入(専門家、C/P、機材)</p>			<p>・国民教育省等関係先との協議 ・インドネシア事務所との内部協議</p>

インドネシア国初中等理科現職教員訓練発展計画 第1回事前評価調査
主要調査・確認事項

5. プロジェクト実施体制	
①体制	<p>・運営の中心は対象県内の県DINAS。それにあたり県DINASの活動状況を確認する必要がある。</p> <p>・今ままでプロジェクト対象であった大学教官等には、技術的サポート等を依頼。あわせて大学側の意向を確認する必要がある。</p> <p>・プロジェクト実施責任者、機関担当部局の確認と本プロジェクトとの関係、スタッフの帰属、人選・配置（要検討）。</p> <p>・県DINASに所属する視学官の業務・能力について確認する必要がある。</p> <p>・引き続き3大学の施設を使用することは可能か否か。</p> <p>・県DINAS独自で教員研修を実施する場合の施設・設備有無（要検討）。</p>
②C/P技術レベル	<p>・県DINASに所属する視学官の業務・能力を確認する。</p> <p>・大学で実施する教員研修の現状を確認する。</p> <p>・MGMP単独で実施する教員研修の概要・現状を確認する。</p>
③施設・設備	<p>・県DINASでの聞き取り調査</p> <p>・3大学関係者からの聞き取り調査</p>
6. その他	
①プロジェクト実施形態	<p>・業務実施契約で実施予定</p>
②今後のスケジュール	<p>・第2次事前調査以降については時期未定</p>
	<p>・県DINASとの協議</p> <p>・県DINASとの協議</p> <p>・インドネシア事務所との内部協議</p> <p>・国民教育省との協議</p>

5. 第二次事前評価調査対処方針

インドネシア前期中等理科教員研修強化（仮称） 第2次事前調査対処方針（案）

調査項目	現状	現状・検討事項	対処方針（調査事項、申入事項）	調査方法
1. 教科別現職教員研修（MGMP）の現状	<p>・インドネシア国内に教科別教員研修制度（MGMP）が存在するものの、地方分権化以降限定的規模で行われている。</p> <p>・中央政府予算や県予算もあるが、学校の独自予算やスポンサーからの支援を受けながら実施されているMGMPであるが、全校からの参加あるいは全教員の参加が叶っていない。場所によってはMGMPに対し予算も充てられていない。</p> <p>・しかしバンドン市、ジョグジャカルタ市、スラバヤ市、マラン市、タシクマラマラヤ県などは、独自にMGMPを拡大し、可能な限り多くの教員を対象とし、教員の教授能力向上に取り組んでいる事例も見られる。</p> <p>・REDIPでは、対象県/市全てで郡（Kecamatan）ベースの全教員参加型MGMPが実現しており、数多くの成果が報告されている。</p>	<p>・県単位でのMGMP実施状況を確認する。</p> <p>・郡/Wilayah・Korwil単位でのMGMP実施状況を確認する。</p> <p>・一般的なMGMPの管理者（責任者）を確認する。</p> <p>・関係者（国民教育省、3大学、MGMP担当者）の問題認識を確認する。</p>	<p>・ローカルコンソサルによる事前調査の結果分析</p> <p>・教職員の質改善総局での協議、PCMワークショッップ</p> <p>・MGMPの規程（1州のみ）</p>	<p>①MGMPに係る問題の確認</p>
2. プロジェクト実施体制	<p>①予算</p> <p>・3大学活動経費の相当額は高等教育総局から予算が付く予定</p> <p>・MGMP開催に係る交通費、軽食費、日当に当たる予算はJICAが負担しない方針。ただし、他の研修・セミナーなどでは交通費・軽食費をJICAが負担することも考えられる。</p> <p>運営主体：国民教育省教職員の質改善総局 対象県DINAS 関係3大学</p>	<p>・支出予定費目、内訳、費用負担者を確認する（人件費、リカレントコスト）。</p> <p>・インドネシア側による大学活動経費を積算、確認し、高等教育総局に概算額を伝え</p> <p>・現在MGMP（教員セミナー対象）の1回開催に係る交通費、軽食費、日当の平均額/費用負担者を確認する。教材開発、実験導入の費用確保、負担者の確認。</p> <p>・JCC、Steering Committeeの体制を確認する。（詳細は以下「活動の詳細」に記載）</p>	<p>・教職員の質改善総局との協議</p> <p>・同上</p> <p>・3大学との協議</p>	<p>②支援体制</p> <p>運営状況、本プロジェクトの直接・間接C/P： ・直接：対象県DINAS ・国民教育省内：教職員の質改善総局 ※3大物理教科科学部の教授・講師など</p>
③施設・設備	<p>・既存の施設（各中学校、場合によりLPMP、3大学施設など）を利用</p> <p>・特に施設の改修、拡張計画はなし、ただし限定したパイロット校と県DINASの授業研究用ビデオ機器導入を検討。</p>	<p>・C/Pとなりうる人材の詳細リスト（氏名、役職）を入手する。</p> <p>・新たに立ち上がった総局の業務分掌を確認する。また、C/Pとなりうる人材リストを入手する。</p> <p>・C/Pの業務分掌を明確化する。</p> <p>※プロジェクト実施に際し確実に関わられると想定される人材リストを入手する。</p>	<p>(1) 教職員の質改善総局での協議</p> <p>(2) ローカルコンソサルによる事前調査の結果分析</p> <p>(3) 3大学との協議</p>	<p>ビデオ機材の所持状況確認</p>

	<p>(1) 対象州：現在IMSTEPで協力をを行っているUPI、UNY、UNIが存在する西ジャワ州、ジョグジャカルタ特別州、東ジャワ州を対象とする。</p> <p>(2) 対象県：一次調査にて県選定のクライテリアを以下のとおりJICA案として教育省に提示した。</p> <p>1) 県（特に県知事や県教育局長）の教育開発に対する強いコミットメント/意向</p> <p>2) 県の教員研修における自助努力（MGMP活動を含めた教員研修に対する県からの経済的・技術的支援）</p> <p>3) 質改善戦略（教員研修など）を含めた県教育計画</p> <p>4) 県教育予算状況（教員の給与を除いた県予算に占める教育予算の割合）</p> <p>5) 研修成果普及に係る地理的などの条件</p> <p>6) 研修機会に恵まれない周辺部への配慮</p>	<p>(1) 左記載の3州に加え、南スラウェシ州を含めるか否か事務所の方針を確認する。</p> <p>(2) マドラサト校、宗教省の巻き込みについて方針決定。</p>	<p>・インドネシア事務所との協議</p> <p>・教職員の質改善総局との協議</p> <p>・宗教省との協議</p>
<p>⑤サイト</p>	<p>・県選定のクライテリアを教職員の質改善総局と合意する。</p> <p>・初中等教育総合総局、高等教育総局に対し、教職員の質改善総局との合意内容を説明する。</p>		<p>・関係機関（教職員の質改善総局、初中等教育総合総局、高等教育総局）との協議</p>
<p>3. 活動の詳細</p>			
<p>①目的 内容の妥当性 わが国の協力可能分野の確認</p>	<p>・インドネシア政府は、教育分野の中期開発計画（2005-2009）にて、教育機会の拡大、教育の質向上、及び教育行政の最重要事項としてあげており、本協力は教育の質改善に資する支援として位置づけられる。</p> <p>・前回の調査団派遣および赴任中の専門家・事務所を通じ、本件（授業研究）によるクラスター方式のMGMP制度再活性化）が、特に懸案である教員の質的向上に資することを確認済。</p>		
<p>②全体プロジェクト期間 2年半（2006年4月～2008年9月 予定）</p>			
<p>③活動内容</p>			
<p>(1) 準備段階</p>			
<p>1-1 現況分析</p>	<p>・時期：2006年4月中旬～4月下旬</p> <p>・主体者：日本側</p> <p>・活動：現職教員研修システムの変遷、現状、課題を明らかにする</p>	<p>プロジェクトにかかわる関係機関の役割分掌の明確化。全体計画。教職員の質改善総局以下に周知説明する。</p>	
<p>1-2 対象県の選定</p>	<p>・時期：2006年5月上旬～2006年5月中旬</p> <p>・実施者：日本側、教職員の質改善総局、州DINAS、3大学</p> <p>・活動：県選定のクライテリアをもとに本プロジェクトの対象とする県を各州から1県ずつ選定する。</p> <p>・主体者：教職員の質改善総局</p>	<p>・選定メンバー（役職）を決定する。</p> <p>・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p> <p>・透明性がある選定方法とするよう申し入れられる。</p>	<p>・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議</p> <p>・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>1-3 Baseline Survey</p>	<p>・時期：2006年6月上旬～2006年6月中旬</p> <p>・実施者：日本側、ローカルコンサルタントもしくは3大学</p> <p>・活動：対象県内のMGMP活動の詳細、県内中学校の教、生徒数などの基礎調査活動および対象県内の理科教員の能力や生徒の学力の指標化と現況調査を行う。</p> <p>・主体者：県DINAS</p>	<p>教職員の質改善総局に説明する。</p>	

<p>1-4 MGMPの詳細デザイン設計</p>	<p>・時期：2006年7月上旬～2006年7月下旬 ・実施者：日本側、教職員の質改善総局、県DINAS、3大学 ・活動：プロジェクトウェブサイト内で実施するMGMP活動（教・理科）の詳細デザインを設計する。 ・主体者：教職員の質改善総局、県DINAS ・期間：1週間</p>	<p>・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p>	<p>・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>(2) 実施段階</p>			
<p>2-1 インセンション・ミーティング 2-2 ソシヤライゼーション・ミーティング</p>	<p>・時期：2006年7月下旬～2006年8月上旬 ・開催場所：対象県/市 ・参加者：県/市DINAS、教職員の質改善総局、州DINAS、MGMP代表者、校長会、教育委員会、LPP、宗教省など30人程度 ・活動：プロジェクト関係者に対し授業研究、INSTEPプロジェクトの成果、実施計画などを周知する。 ・主体者：県/市DINAS ・期間：1日（午前：社会普及ミーティング、午後：導入ミーティング）</p>	<p>・MGMP開催に係る経費を概算見積もりデータを入手する。 ・MGMP開催にかかる（軽食費）、日当はJICAが負担しない旨申し入れる。 ・実施体制を確認する。 ・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p>	<p>・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>2-3 郡/地区レベルでのMGMP活動</p>	<p>・時期：2006年7月上旬～2008年6月下旬 ・開催頻度：1～2回/月 ・参加者：郡内MGMP（教・理科）に所属する教員全員（40人程度）/1回/1教科 ・活動：授業研究（授業計画案の準備、授業観察、検討会の実施） ・主体者：県/市DINAS ・実施場所：郡内中学校にて（持ち回り） ・期間：1日/回</p>	<p>・開催に係る経費を概算見積もりデータを入手する。 ・交通費、軽食費、日当はJICAが負担しない旨申し入れる。 ・実施体制を確認する。 ・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。 ・ブロックグラントなどの資金導入が可能か否か確認する。</p>	<p>・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>2-4 県/市レベルでのMGMPフォーラム開催</p>	<p>・時期：各学期終了時（ただし2006年12月～） ・開催頻度：年2回 ・参加者：プロジェクト管理者、授業研究実施MGMP、中学校長、MGMPに参加していない学校の教員、指導主事（100人程度）/1回/1県 ・アレンジャー：郡/WilayahレベルMGMPのリーダー/ファシリテータ 3大学教員 ・活動：授業研究の経験を参加者間で共有する。 ・主体者：県/市DINAS ・期間：1日</p>	<p>・開催に係る経費を概算見積もりデータを入手する。 ・（軽食費）、日当はJICAが負担しない旨申し入れる。 ・実施体制を確認する。 ・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p>	<p>・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>

<p>2-5 MGNPリーダー/フアシリテータ研修</p>	<p>・時期：各学期期間中(詳細は未定) ・開催頻度：各学期に2回 ・参加者：各校リーダー-教諭、校長、指導主事、視学官(30人程度/1回/1県) ※フアシリテータは3大学の教員が務める ・活動：授業研究活動の事例研究や詳細研究、パイロット校の視察 ・主体者：県/市DINAS ・期間：2日</p>	<p>・開催に係る経費を概算見積もりデータを入力する。 ・(経食費)、日当はJICAが負担しない旨申し入れられる。 ・実施体制を確認する。 ・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p>	<p>・関係機関(教職員の質改善総局、3大学)との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>2-6 学校経営/マネージメント研修(校長対象)</p>	<p>・時期：各学期始め ・開催頻度：年2回 ・参加者：対象校の校長(20人程度/1回/1県) ・活動：校長が所属校の教員のMGNP参加を促進させ、また所属校での授業研究活動の普及・定着に取り組むよう各種研修活動を行う。 ・主体者：県DINAS ・期間：1日</p>	<p>・開催に係る経費を概算見積もりデータを入力する。 ・(経食費)、日当はJICAが負担しない旨申し入れられる。 ・実施体制を確認する。 ・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p>	<p>・関係機関(教職員の質改善総局、3大学)との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>2-7 MGNP活動評価ワークショップ</p>	<p>・時期：各学期終了時(2006年12月より) ・開催頻度：年2回 ・参加者：県/市DINAS指導主事(15人程度/1回/1県) ・活動：各学期に行われた授業研究のインパクトを評価する。 ・主体者：県/市DINAS ・期間：1日</p>	<p>・開催に係る経費を概算見積もりデータを入力する。 ・(経食費)、日当はJICAが負担しない旨申し入れられる。 ・実施体制を確認する。 ・教職員の質改善総局から実施内容の合意を得る。</p>	<p>・関係機関(教職員の質改善総局、3大学)との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>2-8 プロジェクトが直接関与するパイロット校での全学的授業研究の実施</p>	<p>・時期：2008年7月上旬～2008年7月下旬まで ・開催頻度：月2回(2006年7月～2007年2月の間は月1回実施) ・参加者：パイロット校内の全教員、3大学教員(30人程度/1回/1校) ・活動：それぞれの県内から1校をパイロット校として選定する。その学校において全教員参加による教科の枠を超えた授業研究を実施する。 ・主体者：パイロット中学校長</p>	<p>・パイロット校を選定にあたり対象地域内中学校の活動や成果を第一条件とする。 ・ただし、選定にあたり対象3県から①都市部、②郊外、③農村(山間)部の学校と差異をつけるよう申し入れられる。 ・初中等教育総局、高等教育総局に対し合意内容を説明する。 ・州DINASに対し県選定のクライテリアなどを説明する。</p>	<p>・関係機関(教職員の質改善総局、3大学)との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>
<p>2-9 事後調査・分析</p>	<p>・時期：2008年6月上旬～2008年9月中旬 ・参加者：調査対象となる教員、生徒、保護者 ・活動：プロジェクト成果を評価すべく各種調査活動を実施する。 ・主体者：ローカルコンセンサスタレントが実施</p>	<p>・実施体制を整理する。 ・調査項目を整理する。</p>	<p>・関係機関(教職員の質改善総局、3大学)との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議</p>

(3) プロジェクト管理ミーティング				
3-1 JCC (Joint Coordination Committee)	<ul style="list-style-type: none"> ・時期：2006年4月、2007年2月、2007年8月、2008年2月、2008年8月 ・開催頻度：5回（必要に応じてさらに開催もありうる） ・参加者：教職員の質改善総局、高等教育総局、初中等教育総局、県DINAS、3大学、学教省、BAPPENAS、JICA ・活動：プロジェクトの目的、内容、成果などを確認し、プロジェクトの順調な運営のための方向性を出す。 ・主体者：教職員の質改善総局 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成メンバー（役職）を決定する。 ・実施体制を整理、確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議 	
3-2 Steering Committee	<ul style="list-style-type: none"> ・開催頻度：月1回 ・参加者：県DINAS、3大学、県MGMP代表者、JICA、パイロット校長 ・活動：MGMP活動を円滑に実施すべく各種調整を行う。 ・主体者：県/市DINAS 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成メンバー（役職）を決定する。 ・開催場所は対象県の県DINASにする旨提案する。 ・実施体制を整理、確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議 	
⑤ 投入（専門家、C/P、機材等）	<p>(日本側)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門家：6名（総括、業務調整、授業研究、学校運営、モニタリング評価、理数科教育） 2. C/P研修：毎年9～10名/2週間/1回を2回実施（授業研究、学校経営、教育評価等、各県2名×3県、各大学1名×3大学、中央政府1名） 3. 供与機材：ビデオカメラ、デジタルカメラ、プロジェクト等等 総額200万円程度。次年度以降は70～80万円程度。 4. 現地活動費：調査研究、資機材消耗品購入、城内旅費、通信運搬、印刷製本、備人等の各種経費、研修/セミナー開催経費 約700万円/年 <p>(インドネシア側)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カウンタート（担当チーム作成） 2. カウンタート（担当チーム作成） 3. 3大学（理科・数学）からのリソース経費、セミナー参加経費など 4. 3大学（理科・数学）からのリソース経費、活動費 5. 執務室 6. 研修実施費用（交通費、昼食費、日当など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・投入規模の妥当性を教職員の質改善総局と確認・合意する。 ・初中等教育総局、高等教育総局に合意内容を確認する。 ・現地業務にかかる各種経費を見積もり確認する。 ・供与機材は、県教育局とパイロット校に納品する。 ・インドネシア側からC/Pとなるべく人材リストを入手する。 ・3大学よりリソースパートナーとなるべく人材リストを入手する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関（教職員の質改善総局、3大学）との協議 ・初中等教育総局、高等教育総局との協議 	
4. プロジェクト関連情報収集				
① 各種教育予算最新状況の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・県や学校単位で教育予算として扱えるスキームがいくつかある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象州および対象州内県/市における教育予算や教員研修費確保の状況を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカルコンサルによる事前調査結果の分析 ・教職員の質改善総局からの聞き取り ・REDIP関係者からの確認 	
② 我が国協力との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年9月からインドネシアで実施している「地方教育行政改善計画(REDIPS)」との統合を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・REDIP予算で実施しているMGMPの視察（時間があれば） 		
5. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価表の作成 ・今年度中に実施協議をインドネシア事務所側にて行い、R/Dを署名。来年4月からプロジェクト開始。 		<ul style="list-style-type: none"> ・本部にて作成 ・インドネシア事務所と関係機関との協議 	

